

# 総括質問

3月定例会では、13人の議員が防災対策や安心・安全なまちづくり、福祉政策、環境政策、まちの整備、教育などについて総括質問を行いました。  
※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

## 湘南フォーラム

内堀 祐一 議員

### 少子化対策住宅補助

**問** 結婚・出産・子育てなどにより住宅環境が大きく変わる若年層のために、住宅取得の促進につながる「住宅利子補給制度」のような補助金が復活できないか。

**経済部長** この制度を復活させる計画はないが、勤労者の生活を支援するため多方面の融資が受けられる「勤労者生活資金貸付制度」を設けており、この中に増設費等も含まれる。

**問** 市職員に「住宅手当」という借家等への補助金があるのを踏まえたうえで、市民への補助制度を再度検討できないか。

**経済部長** 住宅利子補給制度については本市のほかにも休止・廃止している市がある。一般的な補助の方向性については、他市の事例も研究していきたい。

### 災害時要援護者

**問** 東日本大震災が発生し、防災意識は非常に高まったが、直近の要援護者支援者の登録人数は震災前と比べてぐくぐり増加しているのか。

**防災危機管理部長** 344人の減少となっている。

**問** 支援者の選定、支援手段に関しては柔軟な対応ができないか。

**防災危機管理部長** 要援護者一人に対して2人の支援者を選定する体制を作っているが、視覚障がい者や外出が困難な方など、人によって支援内容は異なる。支援者の割り当てに幅を持たせた体制やグループによる

出村 光 議員

### 介護老人福祉施設の課題と今後の展開

**問** 今年1月現在、本市の高齢者人口は5万6711人、高齢化率は21.8%であり、高齢化は今後さらに進む。特別養護老人ホームは入所待機者が多く、申し込んでも希望どおりに入所できない現実がある。介護保険料を納めているにもかかわらず、希望の介護保険サービスが受けられない現状をどう考えるか。

**福祉部長** 入所待ちの人数は9200人であり、県の調査から、そのうち約2割にあたる1800人の入所が必要と捉えている。約2000床を整備目標として施設整

る支援体制が築かれたケースもある。柔軟な対応により一層の推進が図れるよう支援していく。

**問** 子供でも理解できるネーミングや雰囲気づくりができないか。

**防災危機管理部長** 今後周知するときに、災害時要援護者支援制度とは別の分かりやすい名称を考えたい。いろいろいるケースで避難訓練を積み重ねながら近所とのつきあいを深めていく。訓練を重ねながら

備を進める。また介護保険法の改正により、地域密着型サービスや居宅サービスの整備を進め、介護予防事業を充実するなど複合的に取り組むことが重要と考えている。

### ひらつか花アグリ来場者の確保策は

**問** エリア内に開設した市民農園のニーズが高いが、対応を考えているか。また案内看板の掲出をはじめ、利用者の声を反映した事業展開を図るべきではないか。

**経済部長** 市民農園の開設については、市民農園組合と連携を図る。案内看板については、県や花菜ガーデンに掲出を求めていく。

**市長** 入場者を増やすための魅力アップを図るよう県

この制度の普及ができないか。それには、市役所内の部門間での連携が必要になると思う。

**防災危機管理部長** 訓練には取り組んでいきたい。連携については福祉部と防災危機管理部で行っている。

**問** 地域でコーディネーターを育てると同時に、市役所内でも連携組織として「きずなづくり課」をきずなづくり担当のようなセクションを新設できないか。

**防災危機管理部長** リーダーが育っていかばうまく

### 市民への情報提供を

**問** 新庁舎の建設をはじめとする三大事業の完了が軒並み遅れることが判明したが、市は26万市民に対して的確に情報を提供し、説明責任を果たすべきだ。また、に働きかけていく。

**企画部長** 市民が目にする大きな事案について「広報ひらつか」により積極的な情報提供に努める。また、社会問題についても同様に注意喚起や啓発をしよう。

小泉 春雄 議員

### 生活道路や歩道整備

**問** 土木部が所管する道路関連の整備について、要望の件数と内容を伺う。

**土木部長** 過去10年間で約2000件の要望があり、道路の拡幅整備などが1099件と最も多く、次に歩道の設置が41件である。

**問** 要望を受けてからどれ

進むと思うので、取り組んでいきたい。セクションは新設せず、福祉部と防災危機管理部で取り組んでいる連携をより一層密にして対応していきたい。

**消防署大野出張所** 大野出張所の跡地の利用について、地域住民の安心・安全な暮らしを守るため交番を作れないか。

**企画部長** 市宮東中原住宅の駐車場として整備する。

市民生活に密着した社会問題の啓発記事を広報紙に掲載すべきではないか。

**企画部長** 市民が目にする大きな事案について「広報ひらつか」により積極的な情報提供に努める。また、社会問題についても同様に注意喚起や啓発をしよう。

土木部長 事業の内容や規模などの条件によって異なるので、一概には言えない。

**問** 市民から道路整備の要望があったときに、市長は何年と答えているのか。

**市長** 時期の話は一切してない。

## 清風クラブ

吉野 和美 議員

### 4月期組織改正

**問** 本市の組織改正は中長期的観点から行われているのか。適正配置に配慮した組織改正であるのか伺う。

**総務部長** 今回の組織改正は市民の安心・安全な生活を支える施策の推進のための体制づくりなど緊急性が高いものについて必要最小限の改正とした。

**問** 平成24年度中に、国や県の事務事業の移管などがある中で、市長、副市長、各部長は市の組織改正をどのように考えているのか。

**総務部長** 5年、10年先のビジョンをしっかりと立て、それに向かい職員が一丸となるような組織づくりが必要である。効率的な行政運営という目標を達成できる

よう考えていきたい。

### 防災・危機管理の再点検について

**問** 災害対策本部の組織体制を全面的に見直し、緊急

に向けた道筋を具体的に示してほしい。

**まちづくり事業部長** 事業化に向けた方針づくりをしており、平成24年度中に取りまとめ、民間の活力を活用して整備を推進したい。

時の対応のために必要な組織と体制の整備を進めるべきと考えるが見解は。

**副市長** 現在、庁内ワーキングにおいて検討しているが、防災危機管理部が本部機能に特化した中枢機能を果たし、さらに各々が自立して災害対応を実施できる組織体制を検討していく。

**問** 夜間・休日においても迅速な災害対応を行うため、職員が24時間庁舎内に待機できる体制を早急に立ち上げるべきと考えるが。

**環境部長** 本市は日照が良好な地域であり、太陽光発電が適すると考えている。東日本大震災の影響による原発事故で電力需要が逼迫する中、太陽光発電システムを設置する市民が急増

数田 俊樹 議員

### 環境政策について

**問** 再生可能エネルギーに対する本市の考えと、新年度予算への反映について伺う。

**環境部長** 本市は日照が良好な地域であり、太陽光発電が適すると考えている。東日本大震災の影響による原発事故で電力需要が逼迫する中、太陽光発電システムを設置する市民が急増

「木谷實団基会館」を併設した複合施設にすべきと思うが考えを聞きたい。

**まちづくり事業部長** 見附台周辺地区土地利用基本計画で「芸術文化機能を導入する」としている。七夕飾りの常設展示や、木谷記念館の導入を想定しており、整備方針の中に盛り込んでいきたい。

**副市長** 現状では消防本部や、本庁舎周辺に居住する職員が対応しているが、24時間の待機体制については、現状の職員体制も分析しながら検討していきたい。

### 学校安全・防災計画

**問** 学校安全・防災計画は生徒の生命と安全を守るための計画として策定しなければならぬが、見解を伺う。

**教育総務部長** 児童・生徒の命と安全を総合的に確保する地域主体の盤石な防災体制の構築が必要と考えている。

し、平成23年度補助額は最終的に当初の約2倍の件数分となった。平成24年度予算ではそれに30件を加えた450件分を措置した。

**問** 平成23年度は太陽光発電システムの補助に対し2回の増額補正を行ったが、平成24年度の予算がなくなった場合はどのように対応するのか。

**環境部長** 神奈川県と調整を図り、補正予算も視野に入れ、できる限り要望にこたえていきたい。

### SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)の活用

**問** SNSには地域コミュニティが果たしてきた役割を補完・強化する可能性や、新たな市の広報ツールとしての可能性があると考え、今後の本市のSNSの活用についての見解